

8 野党共闘の力&成果

---先の第201回通常国会における野党共闘が示した大きな力とその成果

2020年9月8日

「ピースハートぎふ」

本年1月20日から6月17日まで開催された第201回通常国会では、安倍政権下で度々問題となった「国政の私物化」の集大成ともいえる“検事長定年延長の閣議決定”、“検察庁法改定案”が審議されました。また、国民生活に大きな影響を与えた“新型コロナウイルス感染拡大”への対策があまりに無為無策、後手誤手であったことなどが重大な課題となりました。

そのような中で、国民の世論や様々な市民運動を背景に、野党5党1派(立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会民主党、)は、共同して調査し、協議し、政府へも共同ヒヤリングを重ねて、次に述べるような成果を挙げました。簡略にご紹介します。

1 国政私物化の関連

(1) 検察庁法改定案の廃案

----黒川前東京高検検事長の定年延長の閣議決定の違憲・違法、司法の独立を侵す暴挙、さらに緊急事態宣言さなかの検察庁法の改定などへの怒り、数百万のツイッター・デモのうねりと共同し、審議未了・廃案に追い込んだ。「声を上げれば政治は変わる」との確信を持てた。

(2) 憲法審査会での自民党改憲案の提示の見送り

----安倍首相の国会冒頭における施政方針演説の「憲法審査会を動かせ」にもかかわらず、憲法審査会は1回開催されただけで、自民党改憲案の憲法審査会への提示は、今国会もできなかった。一昨年通常国会以降、5国会連続で見送りに追い込んだ。

(3)「イージス・アショア」配備計画の停止

----「イージス・アショア」配備計画については、地元住民の幅広い反対運動もあり、「計画停止」に追い込んだ。

2 新型コロナウイルス対策について

(1) 全国民にできる限り速やかに支給する「一律10万円」の特別定額給付金を実現した。申

請が複雑で審査が遅くなると共に国民の中に分断を持ち込む政府案を撤回させた。

- (2) 雇用調整助成金の上限額を、1人1日あたり 8,330 円から 15,000 円に引き上げさせた。また、対象者を拡大させ、個人からの申請も可能とさせた。その他にも、フリーランスなどへの助成も可能とさせた。
- ③ 固定費の支払いに苦しむ中小企業・小規模事業者への家賃補償を正面から要求し、家賃支援の枠組みをつくらせた。
- ④ 児童手当の上乗せなど、子育て世帯をはじめ、広く大胆な国民への給付を不十分ながら実現させた。
- ⑤ 納税の猶予の特例(特例猶予)が、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が大幅に減少している方にも適用されるようにした。
- ⑥ コロナ対策関連で、2020年度予算案、第1次補正予算案、第2次補正予算案に対して、3度にわたって野党共同で組み替え動議を提出し、一定の成果を挙げた。
- ⑦ そのほか、PCR検査センターの設置など検査体制の拡充、医療機関の赤字補てんへの支援の増額、事業者支援における地域金融機関の活用化、治療薬・ワクチン開発の強化などにおいて、大きな前進をさせた。
- ⑧ アベノマスクの配布は当初466億円も計上したうえで、遅い、汚い、小さいなど不評ばかりであったにもかかわらず、さらに、8000万枚も配布するとした。しかし、野党の追及で8000万枚の追加配布は延期された。
- ⑨ 「持続化給付金830億円」を実体のないサービスデザイン推進協議会に委託した経緯やピンハネ問題を追及し、委託のあり方を見直しさせた。

3 国会の機能強化について

“新型コロナウイルス感染拡大”への対策など重要な課題が山積していたため、野党共闘は通常国会の会期延長を要求したが、理不尽にも与党は拒否した。しかし、閉会中の関連委員会の開催を実現させた。